

議会運営委員会

令和 2 年 12 月 14 日
委 員 会 室

1 委員長あいさつ

2 第78回12月定例会の運営等について

(1) 委員会提出議案第7号 「公立小・中学校における少人数学級の実現と新たな学校環境整備を求める意見書」について

(2) 12月定例会（第4日）の日程等（案）について

【議会運営委員会資料①②】

(3) その他

3 その他

委員会提出議案第7号

公立小・中学校における少人数学級の実現と新たな学校
環境整備を求める意見書

地方自治法第109条第6項及び西脇市議会会議規則第13条第2項の
規定により提出する。

令和2年12月17日

文教民生常任委員会委員長 浅田 康子

(理由)

新型コロナウイルス感染症の拡大時でも、子どもたちが等しく良質な教育を受けられるよう、少人数学級の編制や教員の確保、「GIGAスクール構想・オンライン学習」の有効活用など、新たな学校教育環境を早急に整備する必要があるため。

公立小・中学校における少人数学級の実現と新たな学校 環境整備を求める意見書

新型コロナウイルス感染症は、児童・生徒の学びに大きな負担を強いることになった。

学校再開後は、マスクを着用しての授業や夏季休業の短縮等が行われたが、現在の40人学級では、新型コロナウイルス感染症予防のための十分な身体的距離の確保は困難な状況である。加えて、心のケアや学習の遅れへの対応も喫緊の課題となっている。

一方、分散登校中の少人数学級の実施によって、各教諭は児童・生徒一人ひとりの表情が見て取れること、児童・生徒は授業の理解が深まることを実感した。

2005年に文部科学省が実施した、少人数学級と少人数指導を実施した学校で行った調査の「少人数学級で子どもの学力が向上したと思うか」との問いに、小学校においては「学力向上を実感した」との回答が98.7%、「不登校やいじめなどの問題行動が減少した」との回答が88.9%あった。また、小・中学校全学年で33人学級を進めている山形県の調査でも、学力向上とともに不登校や欠席率の低下がみられたところである。

新型コロナウイルス感染の収束が不透明な中、公立小・中学校においては様々な工夫を凝らしながら授業継続に努めているが、現状の40人学級では、遅れを取り戻す学力の保障や感染症予防に必要な距離の確保は困難であり、その対応が大きな課題となっている。

兵庫県では、小学1年生から4年生までは35人学級を実施しているが、身体的距離を十分に確保するためには、小・中学校の全児童・生徒を対象にするなど、抜本的な少人数学級の実施が求められる。

このような実情を踏まえて、感染症の拡大時であっても必要な教育活動を継続して学びを保障するため、少人数学級によって、児童・生徒間の十分な距離を保つことができる環境確保を推進するとともに、これに伴う教員の増員配置が必要である。

加えて、学校の臨時休業等の緊急時にも、「GIGAスクール構想・オンライン学習」が有効に行えるよう、新しい時代の学びを支える環境を整備することが必要である。

そのためには、少人数によるきめ細やかな指導体制の構築が必要であり、学習用ソフトウェアを含む端末・ネットワーク環境の改善及びこれらを有効活用するため、ICT教育人材の配置の充実も図らなければならない。

国におかれては、新型コロナウイルス感染症に対応し、等しく良質

な教育が受けられるよう、下記による新たな学校教育環境を早急に整備することを強く求めるものである。

記

- 1 少人数学級の編制及びこれに対応する教員を確保すること。
- 2 G I G A スクールサポーター等の I C T 教育人材を配置し充実を図ること。
- 3 新型コロナウイルス感染症に対応する整備費用及びランニングコスト等を含む I C T 環境整備に必要な財政措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 2 年 12 月 17 日

西 脇 市 議 会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

様

第78回12月定例会の運営（討論及び一般質問）等について

1 討論について【12月14日 午前11時40分現在】

- (1) 議案第96号 西脇市太陽光発電設備の設置手続に関する条例の制定について

①村井 正信議員（賛成）

- (2) 請願第1号 核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書採択と非核平和都市宣言の決議を求める請願

①吉井 敏恭議員（反対・賛成）

②東野 敏弘議員（賛成・賛成）

③村岡 栄紀議員（反対・賛成）

④坂部 武美議員（賛成・賛成）

※ 上記の議案については、当該議員の討論後、続いて通告のない議員も討論することができます。

2 一般質問について

- (1) 通告人数 8人

- (2) 令和2年12月17日（第4日） 5人

①4番 村岡 栄紀議員

②6番 東野 敏弘議員

③5番 高瀬 洋議員

④2番 近藤 文博議員

⑤10番 村井 正信議員

- (3) 令和2年12月18日（第5日） 3人

①7番 坂部 武美議員

②8番 浅田 康子議員

③14番 林 晴信議員

3 その他

- (1) 委員会提出議案第7号 公立小・中学校における少人数学級の実現と新たな学校環境整備を求める意見書

・文教民生常任委員長から議案朗読による提案説明

・質疑、討論、採決

- (2) その他

本会議 請願第1号「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書採択と非核平和都市宣言の決議を求める請願」の取扱い

請願項目1 核兵器禁止条約に調印することを求める意見書の提出
請願項目2 非核平和都市宣言の決議

- 1 総務産業常任委員長の委員長報告終了後
(請願項目1が不採択、請願項目2が採択で報告予定)
- 2 委員長報告に対する質疑
 - ・委員長報告に対する質疑に入ります。
 - ・ご質疑ありませんか。
 - ・これをもちまして、質疑は終わります。
- 3 討論
 - ・これより討論を行います。

【※討論は、2項目合わせて1人1回のみ行っていただきます。①から③の通告順で1人ずつ】	
①請願全部に反対	(×、×)
② 一部	(○、×)、(×、○)
③請願全部に賛成	(○、○)
 - ・通告に基づき発言を許可します。
 - A議員の発言を許可します。
 - B議員の発言を許可します。
 - C議員の発言を許可します。
 - ・以上で通告による討論は終わりました。
 - ・ほかに討論はありませんか。
 - ・これをもちまして、討論は終わります。
- 4 表決
 - ・これより採決します。
 - ・本請願に対する委員長の報告は一部採択であります。
 - ・従って、本請願の採決は、請願項目ごとに行います。
 - ・本請願の内、まず、請願項目1「核兵器禁止条約に調印することを求める意見書の提出」について採択することに賛成の議員の起立を求めます。
 - ・従って、本請願の内、請願項目1は、(採決結果)
 - ・続いて、本請願の内、請願項目2「非核平和都市宣言の決議」について採択することに賛成の議員の起立を求めます。
 - ・従って、本請願の内、請願項目2は、(採決結果)
 - ・この結果により、本請願については、(採決結果)

第78回一般質問一覧表

2.12.17

順位	氏名	大項目	小項目(要旨)	答弁
1	村岡栄紀	シティプロモーション推進に向けた関係・活動人口の創出を	① 4年間のシティプロモーション戦略をどのように評価しているのか。	部長
			② 関与意欲のあまり高くない、もしくはまったくない層に対して、どのようなアプローチを行い、どれくらい成果があったのか。	
			③ シティプロモーション戦略によりどれくらい西脇への愛や誇りを持つ人が増え、「まちづくり」の原動力へとつなげることができたのか、また、将来にわたって持続的に地域を発展させていく基盤ができたのか。	
			④ 平成30年度、そして平成31年度（令和元年度）における移住者の数とその属性、及び移住の決め手となったことはどのようなことが挙げられるのか。	
			⑤ 平成28年度から平成31年度（令和元年度）の本市の人口の推移とその先の予想は。	
			⑥ 人口が減ることを前提に、一人でも多くの人に地域に目を向けてもらう取組が必要だと考えるが。	
			⑦ ホームページやSNS等を通じて西脇で活躍する人たちをもっともっと紹介すべきだと考えるが。	市長
			⑧ 市へ関心を持った人たちが主体的に活動できるような方策を導入することが必要だと考えるが。	

順位	氏名	大項目	小項目(要旨)	答弁
2	東野敏弘	西脇市で生まれた若者が西脇市にUターンするシステムづくりについて	<p>西脇市で生まれ育った若者が、西脇市に愛着を持つ取組について</p> <p>(西脇市の人口は、従来からの社会減に加えて、少子高齢化に伴う自然減が拡大してきている。人口減少を少しでもくい止めるためには、都市部からの移住定住を促進することも重要であるが、それ以上に西脇市で生まれ育った若者が西脇市に愛着を持ち、西脇市に住み続けてもらうことが大切であると考えます。</p> <p>学校教育における郷土学習の取組とともに、特別授業「市長ふるさとを語る」の市長の想いを問う。)</p>	部長 教育長 市長
			<p>大学進学等で、一時期西脇市を離れた若者が西脇市にUターンしやすい施策について</p> <p>(高校卒業後、大学進学した若者に、ぜひ西脇市に帰ってきてもらいたいと多くの市民が願っておられる。ただ、就職等の理由で、Uターンしにくい現実がある。西脇市で生まれ育った優秀な若者が、Uターンしようと思える施策を考える必要があると考えます。</p> <p>大学進学や就職等で、一時期、西脇市を離れた若者が、Uターンし起業しようと思立った際に応援する施策が必要と考えるが考えを問う。)</p>	部長
			<p>西脇市における奨学金制度の現状と課題について</p> <p>(現在の西脇市の奨学金制度は、大学・短期大学、専修学校の学生に対し、月額5万円を限度額として、無利子の貸付を行っている。日本学生支援機構の奨学金制度の大部分が、有利子であった時期、西脇市の奨学金制度は大変有効であり、利用者も多かった。しかし、無利子の奨学金が増加する中で、西脇市の奨学金を借りる学生は少なくなっている。西脇市の奨学金制度の現状と課題を問う。)</p>	

順位	氏名	大項目	小項目(要旨)	答弁
			<p>西脇病院の奨学金制度の現状と成果について</p> <p>(西脇病院は看護師確保の手法の一つとして奨学金制度を独自に制度化している。奨学金を受給した看護学生が、最低3年間西脇病院に勤務すれば返還を免除される制度であるが、その成果を問う。)</p>	部長
			<p>仮称「ふるさと奨学金」制度の創設の提案について</p> <p>(厳しい経済状況が続く西脇市にあって、家計が苦しく大学進学を断念せざるを得ない学生が出てきている。一方、大学卒業後、帰郷し、西脇市のために働いてくれる人材の確保が必要である。その一つの施策として、仮称「ふるさと奨学金」制度の創設を提案する。)</p>	市長
3	高瀬 洋	G I G A スクール構想及びデジタル教科書の活用について	<p>G I G A スクール構想に関しての西脇市の進捗状況</p> <p>(小中学生に対して1人1台の端末整備と高速大容量の通信ネットワークの環境構築を予算化済みであるが、現在の進捗状況を問う。)</p> <p>コロナ禍を踏まえ1人1台の端末をどのように活用するか。</p> <p>(この計画は当初予定より3年前倒しになったが、前倒しになった国の意図を踏まえ、どのように活用する計画か。)</p> <p>当初計画はどのようなものであったのか。</p> <p>(コロナ禍で前倒しになったものの、元々の計画ではどのように活用する予定であったのか。)</p> <p>教材の整備や指導者の育成・確保について</p> <p>(①システム面の環境整備が先行するが、教材の充実方法やその中身はどのようなものか。</p> <p>②教職員の指導力向上や外部からのサポーター確保について問う。)</p> <p>新学習指導要綱で始まるデジタル教科書について</p> <p>(デジタル教科書を使った授業や活用方法についてどのように考えているのか。)</p>	部長

順位	氏名	大項目	小項目(要旨)	答弁
			デジタル教科書についての提案 (児童・生徒が個々に工夫し、学習の履歴が残る教科書づくり)	教育長
			ICT社会を見据えた市民の情報リテラシーの向上について (GIGAスクール構想を活用し子どもの時代からICTに触れ、親しむことはこれからの社会を生き抜く上で大切なことと思うが、市民の情報リテラシー向上についての市長の考えを問う。)	市長
4	近藤文博	新型コロナウイルス感染拡大に対する今後の対応について	発熱した場合に診察を受けるまでの手順の周知について (市民には広報や防災行政無線等で周知はしているが、まだ市民からはどのような手順を踏めばいいのか不安の声があり、さらなる方策は検討しているか。)	部長
			インフルエンザの流行と重なった場合の医療機関の対応方策は。 (インフルとコロナの判別を西脇病院ではどのような方法で行うのか。)	
			西脇在住の外国人に対する新型コロナ感染予防や罹患した場合の対応方法などの周知はどうしているのか。 (市内在住の外国人や市内事業者に従事している日本語の理解できない外国人に対する啓発など)	
			新型コロナ感染に起因する差別や偏見を防止するための人権教育について (広報6月号に新型コロナ感染症に関する人権に配慮する内容の啓発記事が掲載され、非常に効果的な取組と評価するが、「不安を感謝に！キーワードは「そうぞう」」となっている、このキーワードの持つ意味合いについて、また、身近に迫る感染拡大に向け、さらなる市民、特に児童生徒等への啓発活動は行うのか。)	
			感染拡大に対する市長の思いを聞く。	市長

順位	氏名	大項目	小項目(要旨)	答弁
5	村井正信	職場のパワーハラスメント(相手に不快感や不利益を与え、その尊厳を傷つける行為)等に対する対策を	事業主がハラスメント行為を防止することに対し、明確な方針を打ち出すべきとされている。市長は、パワーハラ等の防止に向けてどのような方針を打ち出そうと考えているのか。	市長
			この3年間で市職員のパワーハラについての訴えはあったのか、また、その対応はどうしているか。	部長
			市がパワーハラ防止策に関する対処方針を定め、それを職員に広く周知・啓発することで、市の姿勢を示すことができると考えるが、市としての考えは。	
			相談窓口は一本化するのが良いと考えるが、どの課を窓口にするか検討しているのか。	
			訴えがあった場合、例えばハラスメント苦情処理委員会(仮称)等の組織で対応するのが適切と考えるが、市としてはどのように考えているのか。	
			パワーハラの場合特に管理職が加害者になりやすく、管理職を対象とした研修や講習、説明会などを行う必要があると考えるが、市の考えを聞く。	
			国は「パワーハラの加害者に対して厳しく対処する方針や懲戒処分などの対処内容を就業規則やサービス規定に定める」ことを求めているが、市としての考えは。	
			職員がパワーハラ等の相談をしたことなどを理由として、不利益な取扱いをしないことが大原則だが、その点についてはどのように考えているのか。	
		市の指針や規定を作成する場合、職員を対象に無記名のアンケート調査を実施し、ハラスメント全体の実態を知ることが重要である。調査を実施する考えはあるのか。		

順位	氏名	大項目	小項目(要旨)	答弁
		新型コロナウイルスの感染者等の人権擁護に関する条例の制定を求める	西脇市におけるコロナ感染者や医療従事者に対する人権施策の内容は。	部長
			コロナ感染に関して、医療に対する相談窓口はHPに記載があるが、誹謗中傷や差別的な扱いを受けたときの相談窓口の記載が見当たらない。市の相談体制を明確にし、充実させることが必要で、その取組を市民に周知すべきと思うが、どう考えているのか。	
			新型コロナウイルス感染症の怖さは、感染に対して不安が生まれ、その不安が差別を生み、差別されることへの恐れが治療へのブレーキになり、さらなる病気への拡散につながることである。 これらの負のスパイラルを招かないためにも、西脇市で新型コロナウイルスの感染者等の人権擁護に関する条例を制定し、「西脇市は感染者の人権を守る都市」を宣言することが大切であるが、市の考えを聞く。	市長
6	坂部武美	難聴者への補聴器購入補助と人工内耳修理補助について	難聴者への補聴器購入補助と人工内耳修理補助について ①聴覚障害者手帳交付の基準に至らない難聴者の認識と人数把握は。 ②人工内耳者の把握は。 ③難聴者への補聴器購入補助を ④人工内耳器具修理の補助増額を	部長 市長
		播州織振興策について	行政としての播州織振興策を ①行政としての播州織振興策をどのように考えているか。 ②消費拡大も含めた具体的な振興策を	
7	浅田康子	国道 175号東播丹波連絡道路について	西脇北バイパス工事の進捗状況は ・コロナ禍で工事の遅れ等はないのか。 ・令和5年度の供用開始について 上戸田周辺工事の内容について ・未買収地の状況 ・工事の予定について 国道 175号東播丹波連絡道路について ・黒田庄町から丹波市氷上地区間の計画について	技監

順位	氏名	大項目	小項目(要旨)	答弁
		河川整備で安心・安全なまちの実現を	平成28年8月に設立された「加古川中流部河川整備推進協議会」の役割とその効果は ・加古川中流部の河川整備状況と今後の計画について	技監
	加古川の土砂掘削工事について ・場所・掘削による効果など			
	杉原川の2井堰(沖田、和田)の工事について ・工事の目的と期待する効果			
	道路・河川の社会資本整備の進捗について 市長の考えは		市長	
8	林 晴信	西脇市の低い米飯給食率(米3:パン2)を上げよう	近隣市に比べ低い米飯給食率について、教育委員会はどのように考えているか。 (文部科学省通知の観点、学校給食法の観点、食育の観点)	部長
			米飯給食の推進について、農業振興を管轄する産業活力再生部はどのように考えているか。 (学校給食に供されるコメの量。 4:1基準にすると、どの程度増加するか。 食料自給率向上及び地産地消の観点から意義は。)	
			現在の米飯給食率米3:パン2を近隣市なみの米4:パン1に引き上げよう。 (問題点、解決策)	教育長 市長